

代表質問

鳥取県議会自由民主党

選挙区 鳥取市
島谷 龍司 議員



国の経済対策への対応について

問 子育て支援など一億総活躍社会実現への加速をはじめとした国の2次補正予算に呼応し、地方創生の本格展開を目指す本県として、9月補正予算において何に重点を置いて集中投下されるのか。

答 今回の国の経済対策は、一億総活躍関係、未来への投資、地方創生の推進等の中で実効性が早く上がるものを重点的に、28兆1千億円という大きな規模でまとめられている。本県は、この経済対策の効果を早く出すため、河川土砂災害対策をはじめとした防災関係予算、地域経済を刺激、底上げするための農林水産、商工関係予算、1万人正規雇用実現のための非正規から正規雇用への促進予算などを計上している。

障がい者の尊厳について

問 障がい者福祉の先駆者である本県出身の糸賀一雄先生の「この子らを世の光に」という言葉があるが、親にとって「この子らは生まれた時から世の光」になっている。7月に発生した相模原市での障がい者など社会的弱者を対象とした凄惨な事件を2度と起こさせないためにも、施設自体の防犯体制強化はもちろん、行政と警察の今以上の連携強化が必要である。また、今回の事件により共生社会実現への歩みが阻害されるのではないかと危惧するが知事の所見を伺う。

答 障がい者施設等への防犯対策については、今回の補正予算で防犯グッズの整備費用を計上するとともに警察と連携して防犯マニュアルを作成している。また、共生社会実現への観点から、「あいサポート運動」の原点としての本県が、障がい者基本条例あるいは「あいサポート」条例というような障がい者対策のバイブルと言えるような条例を制定し、障がい者も健全者もお互いに理解しあい、社会に存在する様々なバリアを乗り越えていく必要があると考えている。

鳥取港の振興について

問 重要港湾である鳥取港は、県東中部の拠点港だが、境港に比べ外貨や大型クルーズ船の利用が極端に少ない現状があり、物流面のみならず観光など県東中部地域の様々な産業へ大きな影響を与えていると考えられる。TPPなどグローバル化が進展する中で、鳥取港振興への取り組みを知事に伺う。

答 現在まで鳥取港の貨物利用は建設資材が主流であり、公共事業量に左右されてきたが、最近になって三洋製紙のヤシ殻輸入や県内業者による木材輸出などが行われており、本県としてパケット設置などの港湾施設の整備、荷役補助制度の創設、植物検疫に対する国への働きかけなどを実施するとともに、今秋にも鳥取市や鳥取港利用関係者と鳥取港の利用促進のための検討協議会を立ち上げたいと考えている。

障がい者スポーツ拠点化について

問 今春2日間に亘り、布勢総合運動公園陸上競技場において日本パラ陸上競技選手権大会が開催され、世界新記録などの好記録の誕生に会場中が湧いたが、施設について関係者から高い評価を受けたと伺っている。昨年11月に日本一のボランティア先進県を目指して、日本財団と締結された共同プロジェクトでは布勢総合運動公園を障がい者スポーツの拠点として整備するとされているが、整備計画と整備後の施設運営について知事に伺う。

答 春の日本パラ陸上開催に際して、段差の解消による容易な移動の実現や投てき競技における日本のどこにもないような固定設備の設置などが関係者から非常に評価された。また、障がいの詳細表示ができる電光掲示板の整備により判りやすく親しみやすい競技場になったと高く評価された。今後東京パラリンピックの合宿もありうると考えるが、パラリンピック後の障がい者スポーツの聖地化も考えられる。早急に有識者も含め日本財団とともに検討委員会を立ち上げ、布勢総合運動公園の障がい者対応について、スポーツ医学との接点や地元の経営資源などさまざまな資源との組み合わせによる整備をデザインしていきたいと考える。

代表質問

会派民進党

選挙区 米子市
浜田 妙子 議員



北朝鮮の行動への対応を問う

問 弾道ミサイル発射、地下核実験の動向について、経過と県の対応状況は。県民、特に不安が広がる漁業者へ信頼できる情報提供を。

答 憤りをもって対処する。政府に国際社会と相まった毅然たる対応を望む。漁業者への対策を求めている。県民へも必要な情報を適切に提供する。

今後の国との向き合い方

問 ①参議院選合区の所見を問う②安倍総理が選挙中憲法問題に触れず勝った途端改憲へと動き出した行動への所見は③主権者教育の必要性を問う

答 ①これまで参議院には地域代表としての性格が与えられてきた。合区解消はこれからが勝負どころであり、国会や政府に働きかけていきたい②自民党は国民の中での議論を公約にしておき、国会の議論に注目をしていくべき③主権者教育については、教育委員会と連携しサポートしていく。

借金、臨時財政対策債への対応

問 10%消費税先送り、社会保障費年間20億円増、交付税右肩下がり、膨らみ続ける臨時財債をどうするか。不利益とその打開策を問う。この財政状況を県民にわかり易く情報提供すべきだ。

答 交付税の身代わり財源と言える臨時財債は縮小されるべきで、知事会でも主張している。交付税の引き上げが重要で負のスパイラルを断ち切れるよう国に働きかける。県の財政状況は県民にわかりやすい言葉や説明の仕方を工夫したい。

一人親家庭と貧困対策

問 シングルマザーと子どものために、パーソナルな寄り添いサポートが就労まで必要①市町村格差を生まないようすべき②母子会の取り組む日常生活支援事業のPRと支援員養成への工夫を。

答 ①市町村と協働しながら体制づくりを進めてい

く②養成研修は改善の余地がある。母子会の方々と相談し、さらに活用されるよう働きかけていく。

被害者も加害者も出さない社会

問 全国に妊娠SOSの取組みが広がっている。鳥取県も助産師会との連携で取り組んで欲しい。刑務所出所者再犯防止のため、協力雇用主への公共工事の加点制や県庁での雇用を検討してはどうか。

答 助産師会と相談し、今後充実を図る。出所者支援のため加点制については業界と相談したい。県で就労の一翼が担えれば一定の支援に乗り出したい。

手話言語条例が出来て3年

問 3年経ち、ろうあ者が自ら立ち上がる動きに対し支援をすべき。手話の出来る人の見える化を。

答 ろうあ者へ様々な形で今後もサポートを提供したい。手話バッジが配布できるようになった。付けてもらえる資格等工夫してみたい。

エネルギー問題

問 ①グリーン再生エネルギー推進にふさわしい鳥取県である。パリ協定の年内発効も考えられ、省エネ県民運動を進めたらどうか。②原子力安全対策に係る人件費は国の交付金対象外。今後不足する防災費を中国電力に要求すべきだ。

答 ①県の温室効果ガス削減目標は国より高い26.9%としており、消費者団体や企業も巻き込み県民運動の再興を図る。②原子力発電の安全対策は最低の前提条件。中電からの基金は29年度位で底をつく。中電には追加の措置を求める必要がある。

教育現場を元気に

問 子ども達が今を生き抜く力をつけるため平和・第一次産業・人権を教育の三本柱として提案する。①外部の支援員を教育現場で活かしきれていない②発達障がいに対応にOT(※1)活用を③インクルーシブ教育(※2)を進めるための取り組みは。

答 (教育長)①どの学校でもケース会議や定期的な情報交換が行われるようにしていく。各学校に担当を決めて取り組んでいく②学校現場と連携できるようOT協会と意見交換し、仕組み作りを考えたい③専門的な指導、助言を行う支援チームを立ち上げた。充実に向け進捗状況を管理し取り組んでいく。

※1 OT … 作業療法士

※2 インクルーシブ教育 … 障がいのある子どもと障がいのない子どもが可能な限り共に学ぶ教育